

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村 V-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	24.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	27.0%
プール	0	0	0.0%		0	27.4%
海水浴場	0	0	0.0%		0	33.3%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0	0.0%		0	88.9%
保養施設(温泉保養、リゾート保養等)	0	0	0.0%		0	55.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	30.3%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	84.5%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	30.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	16.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	0.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	20.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	20.0%
図書館	1	0	0.0%	町の独自性を出した図書館とするため、直営で運営していく方針。	1	17.5%
博物館(史料、民俗、自然史等)	1	0	0.0%	町の独自性を出した歴史資料館とするため、直営で運営していく方針。	1	12.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0	17.1%
文化会館	1	0	0.0%	H30年度に組織改組あり。指定管理ではなく直営にする方針とされた。(今後再設指定管理を検討する可能性はある)	1	40.4%
合同庁、研修所(県庁舎の要を兼ね)	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	20.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	41.7%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。平成30年頃に公の施設となった建物の指定管理については今後検討。	2	38.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0	17.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体 全国(市区町村)

設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	-									21.6%	3.1%
BPRの手法を用いた業務分析										27.2%	2.8%

【参考】類似団体 全国(市区町村)

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。(人口が5万人未満の団体は回答不要)

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	クラウド化	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	平成28年度		100.0%	90.7%
実施予定				23.6%	38.3%
検討中					
未実施					

【参考】類似団体 全国

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】類似団体 全国(市区町村)

策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

【参考】類似団体 全国(市区町村)

作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体